



令和3年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和3年1月26日

上場会社名 株式会社北弘電社

上場取引所 札

コード番号 1734 URL <https://www.kitakoudensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田 智明

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 経営企画本部長 (氏名) 渡邊 純

TEL 011-640-2231

四半期報告書提出予定日 令和3年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第3四半期の業績(令和2年4月1日～令和2年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	7,901	21.5	57	64.2	101	46.1	44	65.6
2年3月期第3四半期	10,061	27.9	161		189		128	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	70.09	
2年3月期第3四半期	203.89	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第3四半期	9,341	6,420	68.7
2年3月期	10,006	6,413	64.1

(参考)自己資本 3年3月期第3四半期 6,420百万円 2年3月期 6,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		0.00		120.00	120.00
3年3月期		0.00			
3年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

令和3年3月期の配当予想は未定であります。

3. 令和3年3月期の業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	12.0	140	70.1	170	66.0	110	66.4	174.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期3Q	650,000 株	2年3月期	650,000 株
期末自己株式数	3年3月期3Q	19,265 株	2年3月期	19,232 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期3Q	630,754 株	2年3月期3Q	630,841 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料のP2「1.(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における北海道経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い景気は大幅に悪化しましたが、緊急事態宣言の解除後、経済活動が再開し、依然厳しい状況にあるものの生産活動や個人消費など一部に持ち直しの動きも見られ、底離れの動きとなりました。しかしながら、年末に掛けての陽性者の急増など、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化した場合、更なる経済活動への抑制も予想され、今後も経済動向に注視していく必要があります。

このような環境のもと、当第3四半期累計期間の売上高は7,901,516千円で、大口案件の工事進捗による売上計上はあったものの前第3四半期累計期間の売上高までには至らず、前年同期と比較して2,160,447千円の減収となりました。

損益につきましては、売上高の減収に伴って経常利益は101,995千円で前年同期と比較して87,189千円の減益、四半期純利益は44,210千円で前年同期と比較して84,412千円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比664,290千円(6.6%)減少の9,341,876千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比704,488千円(8.2%)減少の7,846,583千円となりました。

これは主に未成工事支出金が1,058,140千円増加したものの、受取手形及び売掛金が885,720千円及び完成工事未収入金が833,294千円減少したこと等によるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比40,197千円(2.8%)増加の1,495,292千円となりました。

(負債)

負債合計は、前事業年度末比670,692千円(18.7%)減少の2,921,546千円となりました。

これは主に未成工事受入金が455,396千円及び工事未払金が134,520千円増加したものの、支払手形及び買掛金が961,702千円及び未払法人税等が179,337千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末比6,401千円(0.1%)増加の6,420,330千円となりました。

この結果、自己資本比率は68.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化した場合、今後の経済環境の変化等の影響により財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点で今後の動向を見通すことは困難であり、現在のところ特に変動が見込まれないため、現段階では令和2年10月27日に発表しました業績予想数値に変更はございません。

今後の業績推移等により見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,268,599	2,174,825
受取手形及び売掛金	1,254,049	368,328
完成工事未収入金	4,644,260	3,810,965
商品	15,395	75,368
未成工事支出金	123,835	1,181,976
その他	247,431	237,618
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	8,551,072	7,846,583
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	472,474	454,276
その他（純額）	428,421	422,795
有形固定資産合計	900,896	877,072
無形固定資産		
	36,382	91,537
投資その他の資産		
投資有価証券	304,678	316,634
その他	213,397	210,307
貸倒引当金	△260	△260
投資その他の資産合計	517,816	526,682
固定資産合計	1,455,095	1,495,292
資産合計	10,006,167	9,341,876
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,606,843	645,141
工事未払金	582,142	716,662
未払法人税等	209,567	30,230
未成工事受入金	37,952	493,348
賞与引当金	93,556	47,938
工事損失引当金	23,923	3,754
その他	421,288	299,500
流動負債合計	2,975,275	2,236,575
固定負債		
退職給付引当金	528,230	549,181
役員退職慰労引当金	53,200	60,300
その他	35,533	75,489
固定負債合計	616,963	684,970
負債合計	3,592,238	2,921,546

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和2年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	4,912,694	4,881,213
自己株式	△29,660	△29,780
株主資本合計	6,410,829	6,379,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,098	41,101
評価・換算差額等合計	3,098	41,101
純資産合計	6,413,928	6,420,330
負債純資産合計	10,006,167	9,341,876

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,078,547	7,000,544
商品売上高	983,416	900,972
売上高合計	10,061,964	7,901,516
売上原価		
完成工事原価	8,283,661	6,308,942
商品売上原価	776,641	726,940
売上原価合計	9,060,303	7,035,883
売上総利益		
完成工事総利益	794,886	691,601
商品売上総利益	206,774	174,031
売上総利益合計	1,001,660	865,633
販売費及び一般管理費	839,787	807,675
営業利益	161,873	57,958
営業外収益		
受取利息	1,505	1,284
受取配当金	20,939	20,073
保険解約返戻金	399	19,071
その他	5,336	5,060
営業外収益合計	28,180	45,490
営業外費用		
支払利息	869	1,453
その他	0	0
営業外費用合計	869	1,453
経常利益	189,184	101,995
特別損失		
固定資産除却損	—	516
投資有価証券評価損	—	36,030
特別損失合計	—	36,547
税引前四半期純利益	189,184	65,448
法人税等	60,561	21,237
四半期純利益	128,622	44,210

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大は、経済・社会活動に大きな影響を及ぼしております。

当社では、一部現場の短期的な休止や資材の納品遅れ等があったものの、その後速やかに現場作業が再開した結果、工事及び商品売上に与える影響は極めて軽微にとどまりました。このような状況の下、現時点で入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

当社では、新型コロナウイルス感染症による経済・社会的な影響は今年度中に徐々に解消し、令和3年度には従来の状況に戻ると仮定しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、今後の経済環境の変化等の影響により、工事の休止や資材の納品遅れ等が発生した場合は、今後の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、前事業年度有価証券報告書で記載した内容から重要な変更はありません。